

調査・研究ノート

ＩＴと農業・農協

一、はじめに

世はまさにＩＴブームで、企業も個人もＩＴ投資にはきわめて積極的であり、消費不振の中でもパソコン売り場だけは賑わいが続いている。農家も例外ではなく、農林水産省のサンプル調査によれば、農家の三割がパソコンを保有し、一割の農家がインターネットを利用していている。また、全農協の約五分の一がホームページを立ち上げていると全中では推定しているが、今後こうした動きがさらに広まることは間違いない。

ところで筆者はＩＴ不得手を自認するものであり、ＩＴのもたらす“情報革命”なるものには大いに疑問をもつものではあるが、それはさて置いて本稿では農業・農協に関連してＩＴについて感じているところをご紹介することによって、読者の参考に供したいと思う。

二、ＩＴをどう捉えるか

ＩＴの特徴については筆者なりに次のように捉えている。

ＩＴは膨大な情報の収集、加工・選択、発信を飛躍的に迅速化させるとともに、情報発信元と情報受信側とのダイレクトでの情報交換が可能などところに最大の特

徴がある。

ＩＴはあくまで道具にすぎないが、使い方次第で“無用の長物”にもなり得るし、経営の強力な武器にもなり得る。

ＩＴを生かすも殺すも、ＩＴの必要性についての使う側の思いがどれだけ強いかに大きく依存している。

したがってＩＴは万能ではないが、確かにＩＴを有効に活用することによる効果は大きく、厳しい農業情勢の中では必要な武器として活用できるものであると考える。

三、農業現場でみるＩＴの必要性

これまでの調査・研究業務を行なう中で感じたことを、順不同であげてみたい。

△有機認証△

昨年から第三者による有機認証制度がスタートした。認証を取得するためには作業記録、農薬・化学肥料等の在庫記録等々膨大な申請書類を作成しなければならない。

これを逐一書きで作成するのは大変であり、日常の作業実績や経営結果等をその都度入力し、これが申請書類用に編集されてアウトプットされるようにすることが望ましい。

また、認証取得後の年一回の検査につい

てもそこでの必要書類がアウトプットされるようになれば、農家は効率的に経営管理ができ、農作業により注力することができるようになる。

△農地流動化△

農業従事者の高齢化、生産調整の強化にもなつて耕作放棄地、休耕田が増加しているが、一方で借地・経営受託によってこれらを耕作し経営規模の拡大をはかろうとする生産者もいる。現状では近隣の当事者どうしの話し合いや農協の仲介・斡旋により話しをまとめるケースが多い。しかしながらこれでは距離的に近い一部の者どうしによる出会いに限定され、しかも、計画性にも欠けることになる。農業委員会、農協等で農地一筆ごとに所有者とその属性、作物内容等をパソコンに入力し情報を一元化しておけば、借地等を希望するものがいつでも貸与希望農地を検索することができ、さらに農地所有者の属性から五年後、一〇年後の農地利用状況までも推測可能であり、地域営農計画の作成、担い手確保対策等にも大いにその効果を発揮するものと考えられる。

△農産物販売△

野菜の卸売り市場経由率をみると、九八年で八三％となつており、しかも年々低下する傾向にある。それだけ市場外出荷・流通が増加しているということになる。

一方で、野菜消費は家計消費が減少して、

業務用は増加しており、九九年には業務用が占める割合は五五%となっている。また、従前は家計消費を中心に一般小売店である「八百屋」から購入することが多かったものが、消費者への農産物販売の大宗はスーパーが占めるに至っている。

このように直接的な野菜需要者が食品産業とスーパーというように大口化するのにもなつて、大口直接需要者は質量の安定を求めるニーズが強くなっている。ところが市場での入荷量は当日にならないとわからない、また長期的にも高齢化が進み昭和一桁世代のリタイアが始まる一方で後継者不足から、安定供給を危ぶむ向きも多いこの危機感が大量の野菜輸入の大きな原因にもなっているのである。

こうした中で個々の農家で作物別に播種時期等作業記録を入力し、これをネットにつなげば、その産地では概ねいつ頃どの程度の出荷が可能であるかについての予測が可能となり、市場側もいくつかの産地情報を重ね合わせることで安定的な調達も可能になる。

ハ畜産飼養

畜種にかかわらず家畜一頭毎への飼料等供給量、産乳量等が記録されるようシステム化することによって、家畜の個体管理によるきめ細かな管理が可能となり、飼養効率の改善がはかられる。

四、農協が取り組む必然性と課題

(一)農協の役割発揮期待

以上述べてきたことは現場でのIT活用の可能性のごく一部にすぎない。しかしながら既にお気づきのとおり、これらはそれぞれに関連しており、農地情報と作業情報販売情報をクロスさせるところにより大きな効果を生み出すことが期待される。さらに農協自身の資材販売情報、営農指導情報等と組み合わせることによって、さらに精度の高い出荷予測等も可能となる。

いずれにしてもこうしたシステム導入は個々の農家を実施するには自ずと限界があるが、農協事業に農家情報を取り込んだ情報システムのメリットは農家・農協双方にとつて大きく、特に農協の機能・役割発揮が期待される。

(二)ITで明確化する農協の基本課題

現在の青果物の市場出荷は委託販売によるプール計算、共同計算によって行なわれており、生産農家による品質差は価格に反映されないことから農家の努力が見えにくい仕組みとなっている。したがってこれを不満として産直等独自に販路を開拓して法人化する例も増加している。

先にも触れたように、輸入農産物が急増する中で、我が国の野菜生産を維持していくためには、高品質かつ安全で安心できるものを安定的に出荷していくことが基本要件となる。このために農協が果たしていくべき役割は多いが、これまでの市場出荷を

前提とした系統共販だけから、市場出荷に加えて農協産直等地場流通、地産地消による生産者と消費者の「顔と顔の見える関係」をも取り込んだ複線化した流通・販売への取組みが求められる。これにもなつて個々の生産者の努力が価格に反映される仕組みづくりが必要であり、こうした価格情報によってまさに生産者の「通信簿」も作成可能となる。そして次の努力目標の設定が可能となるとともに、農協の営農指導へのニーズも明確化されるのである。

これはこれまでの農協の「平等の原則」の見直しをも迫るものでもあるが、市場原理が浸透し、かつ農産物の大量輸入にともない食料自給率が先進国のなかでは最低の水準にある中では、いい意味での組合員間の競争、切磋琢磨は必要であり、平等性から公平性に重きを置いた事業運営が求められるという本質論にもつながってくる。

そしてITは我が国野菜の多品種少量生産という宿命を、輸入野菜に對置して、単に手間のかかる高コスト生産構造というだけの位置づけから解放し、特に家計消費用に高品質、安全・安心なものとして差別化棲みわけしていく可能性を提供するものである。厳しい輸入競争にさらされている現況下にIT革命が巻き起こっていることは不幸中の幸いであり、欠かすことのできない強力な武器になり得るものと考えることができるのである。

(薦谷栄一)